

# 川上村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
元年度	人	千円	千円	千円	%	%
	1,361	2,919,188	235,430	441,279	14.3	13.6

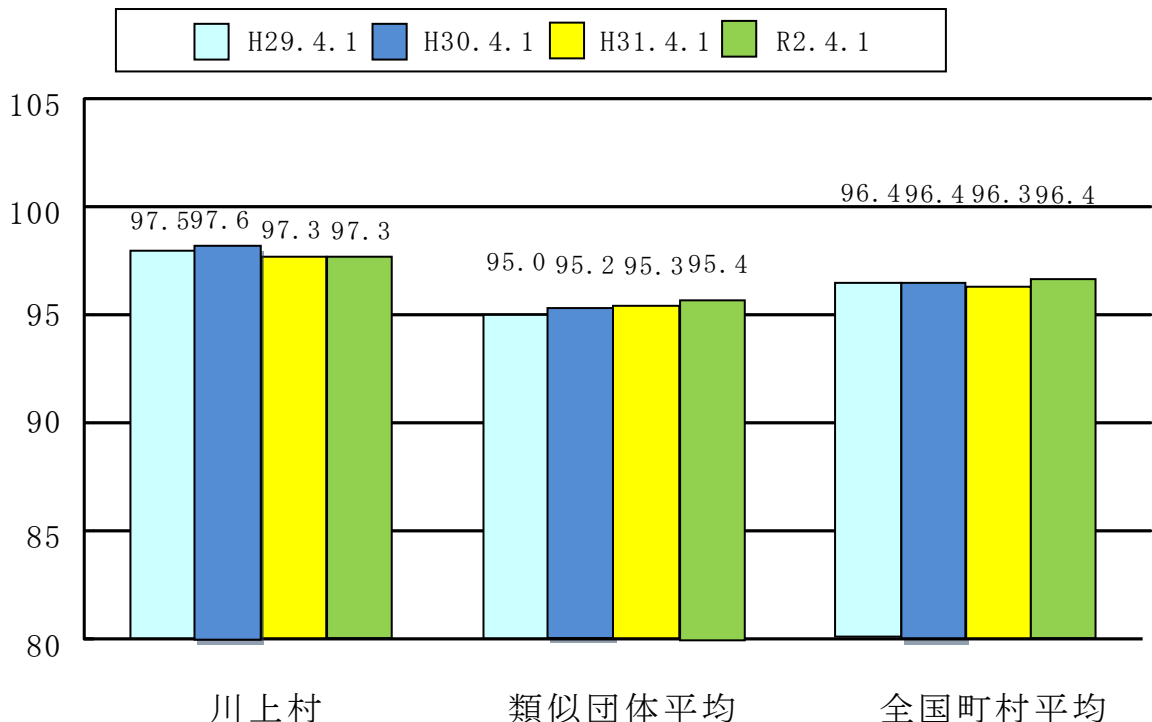
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
元年度	人	千円	千円	千円	千円
	49	158,319	33,185	61,264	252,768

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円	千円
5,158	5,469

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）をもちいて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和元年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連で

上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

#### (4) 給与改定の状況

##### ①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
2年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% —

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ  
イレス比較した平均給与月額である。

##### ②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
2年度	月 4.38	月 4.50	月 △0.12	月 0.05	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の  
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

#### (5) 給与制度の総合的見直しの実施について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直しに取り組むとされている。

##### ①給与表の見直し

【  実施  未実施 】

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日  
(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%の引下げを実施。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。  
他の給料表については、一般行政職との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ②地域手当の見直し

地域手当支給地域対象外のため、支給なし。

③その他の見直し内容

--

(6) 特記事項

特になし
------

**2 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
川上村	42歳	306,800円	363,489円	— 円
奈良県	42.8歳	318,741円	409,412円	366,328円
国	43.2歳	327,564円	—	408,868円
類似団体	40.7歳	292,220円	333,104円	317,749円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
川上村	58歳	3人	247,400円	269,500円	円	—	—	—	—
うち学校給食員	—	1人	—	—	—	調理士	45.4歳	287,400円	—
うち用務員	—	1人	—	—	—	用務員	55.9歳	207,900円	—
奈良県	54.3歳	65人	299,907円	351,466円	334,544	—	—	—	—
国	50.9歳	2,319人	287,283円	—	328,862円	—	—	—	—
類似団体	53.7歳	1人	281,611円	299,543円	292,375円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川上村	3,620,400円	—	—
うち給食調理員	—	3,861,300円	—
うち用務員	—	2,862,400円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成30年～令和2

都

氏の3ヶ月平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれの平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人が特定されるものについては公表しない（2人以下の項目）

## (2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		川上村	奈良県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	188,700円	182,200円
	高校卒	147,100円	154,900円	150,600円
技能労務職	高校卒	143,500円	145,800円	—
	中学卒	135,500円	132,300円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和2年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	211,800円	326,500円	349,700円	369,500円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円

(注) 1 該当者がいない欄については空欄としている。

2 対象となる職員が2人以下の場合は、個人の特定を避けるため、空欄としている。

## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

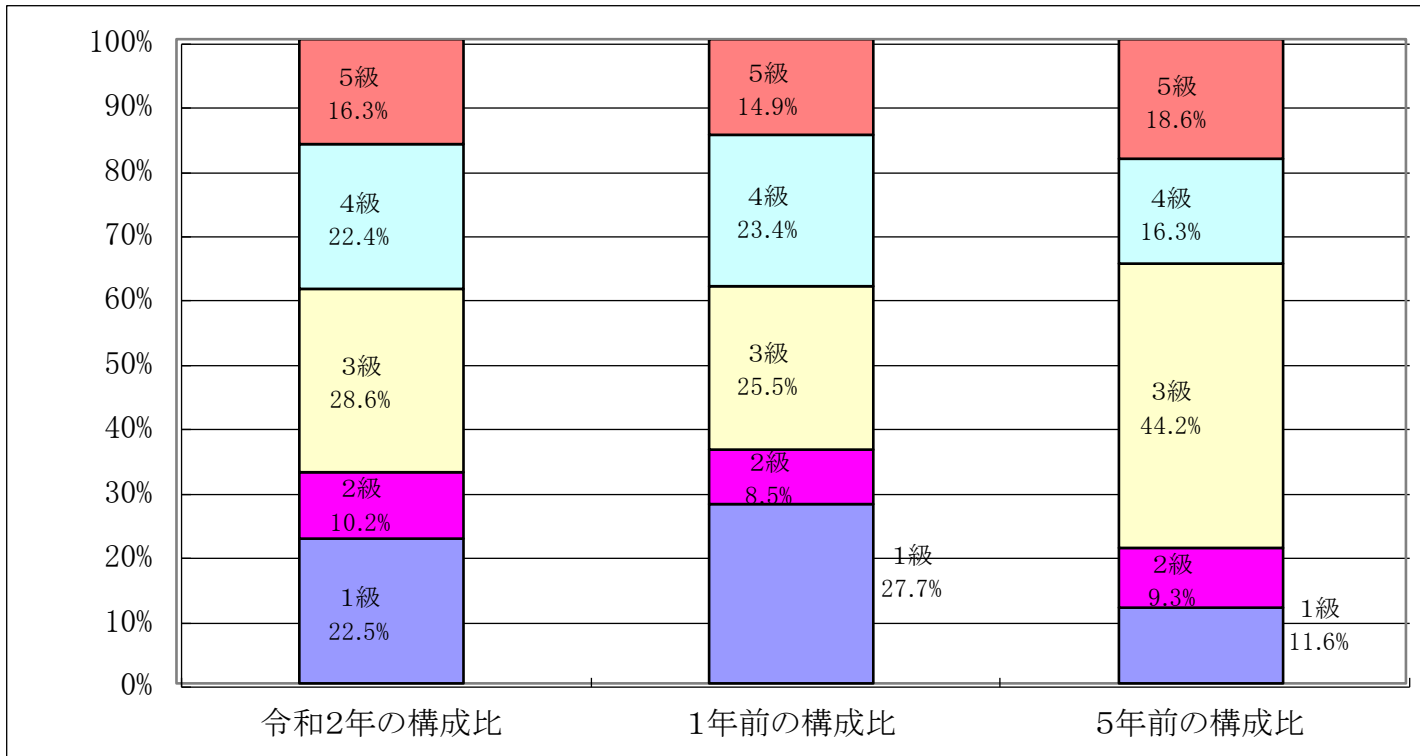
### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	定型的な業務を行う職務	6人	12.2%	142,600円	247,100円
2級	相当高度及び高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	11人	22.4%	192,700円	303,800円
3級	主任の職務	16人	32.7%	228,900円	349,600円
4級	課長補佐の職務	9人	18.4%	262,000円	380,600円

5級	課長の職務	人 7	% 14.3	円 288,000	円 392,600
----	-------	--------	-----------	--------------	--------------

(注) 1 川上村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給への人事評価の活用状況（川上村）

令和元年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

川上村	奈良県	国
1人当たりの平均支給額(令和2年度) 1,472 千円	1人当たりの平均支給額(令和2年度) 1,668 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.40)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.40)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の反映状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

川上村	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.705月分 47.709月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.705月分 47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算） 一人当たり平均支給額 0千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

※川上村においては地域手当支給(制度)はありません。

支給実績(令和元年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	0 %	人	%

### (4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		5,155 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		16,800 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		59 %	
手当の種類(手当数)		12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
村税事務手当	左の事項に従事する職員	税金徴収	(本俸/25)×(20/100)月額
診療業務手当	〃	左の事項の業務	580,000円
伝染病防疫作業手当	〃	〃	1日5,000円以内
死亡人・行旅病人死亡人の取扱手当	〃	〃	〃
河川巡視業務手当	〃	〃	1回3,000円以内
スクールバス運転業務手当	〃	〃	1月30,000円以内
狂犬病予防、野犬等有害鳥獣捕獲手当	〃	〃	1日500円
木材加工用機械作業手当	〃	〃	1月10,000円
し尿浄化槽の維持管理業務手当	〃	〃	1月30,000円以内
おてったいさん業務手当	〃	〃	1回500円

### (5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	11,835 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	241 千円
支給実績(平成30年度決算)	9,622 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	241 千円

### (6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)

扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配偶者 10,000円</li> <li>・ 22歳未満の子 8,000円</li> <li>・ 扶養親族 各6,500円</li> <li>・ 16歳～22歳の子 1人舞5,000円加算</li> </ul> <p>【配偶者がいない場合】 1人目の子10,000円、子以外9,000円</p>	同じ	—	5,155千円	206,200円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 借家</li> </ul> <p>家賃に応じて27,000円以内を支給</p>	同じ	—	1,535千円	191,875円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車等の使用者</li> </ul> <p>距離区分に応じて55,000円以内を支給</p>	同じ	—	4,912千円	96,240円
管理職手当	<p>管理監督の地位にある職員に支給</p> <p>課長 44,400円 副課長 27,300円 主任保育士 25,000円</p>	同じ	加算率	6,988千円	349,250円
宿日直手当	1回 4,200円	同じ	支給額	809千円	6,040円

## 6 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	村 長	660,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 416,000 円	
	副 村 長	560,000	円	705,000 円 / 415,000 円	
報 酬	議 長	285,000	円	395,000 円 / 160,000 円	
	副 議 長	230,000	円	310,000 円 / 140,000 円	
	議 員	215,000	円	290,000 円 / 130,000 円	
期 末 手 当	村 長 副 村 長	(令和元年度支給割合) 3.40 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(令和元年度支給割合) 3.40 月分			
退 職	村 長	(算定方式) 給料月額×在職年数×520/100		(1期の手当額) 1,373万円	(支給時期) 任期毎



手当	副 村 長	給料月額×在職年数×330/100	739万円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

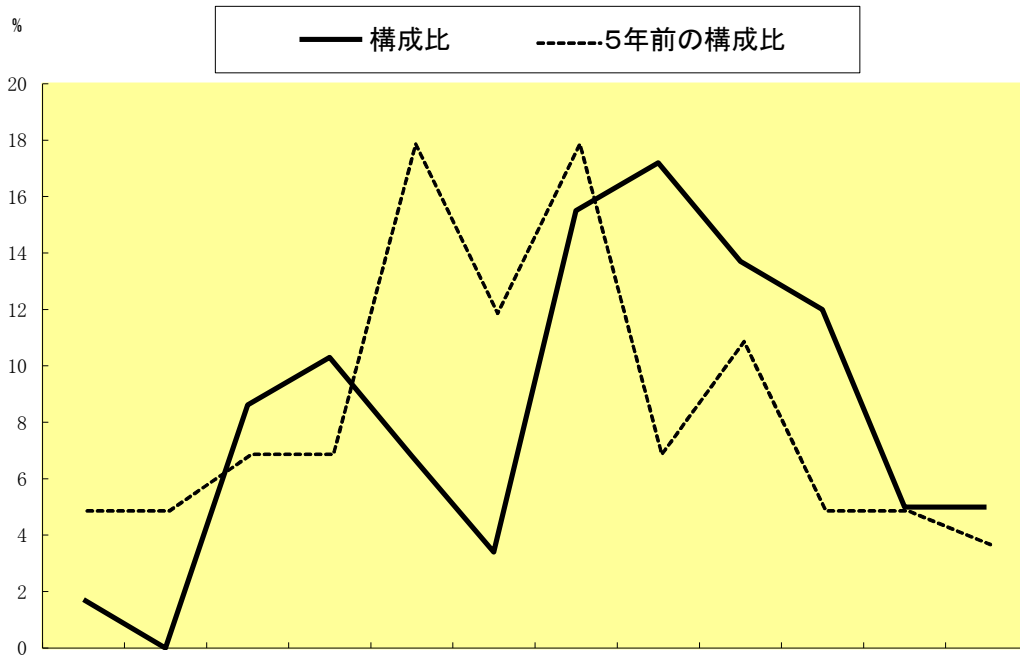
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和元年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	
		総 務	17	17	0	
		税 務	2	2	0	
		農 水	4	4	3	
		商 工	4	4	0	
		土 木	3	4	▲ 1	
		民 生	7	6	▲ 1	
		衛 生	3	3	0	
	計	42	41	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 310.4人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 175.84人)	
	教 育 部 門	8	8	0		
消 防 部 門	0	0	0			
小 計	50	49	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 370.9人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 204.18人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	そ の 他	5	5	0		
	小 計	5	5	0		
合 計		55 [ 94 ]	54 [ 94 ]	▲ 1	<参考> 人口1万人当たり職員数 408.8人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和2年4月1日現在）



20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
-------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-------

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	0人	5人	6人	4人	2人	9人	10人	8人	7人	3人	3人	58人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	27年	28年	29年	30年	元年	2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	38	40	40	39	42	41	△3 (▲8)
教育	11	8	8	8	8	8	▲3 (▲27.3)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0)
普通会計計	49	48	48	47	50	49	0 (0)
公営企業等会計計	8	9	9	7	5	8	▲1 (▲12.5)
総合計	57	57	57	54	55	58	▲1 (▲5)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。